

# 令和6年度

## 県出資法人経営評価結果 概要

### 【結果概要】

評価ランク	A	B	C	D	合計
法人数	17	5	1	1	25 (評価なし1法人を含む)

全法人経営評価 平均得点率	目的適合性	計画性	組織適正性	財務状況	効率性	合計
	85.0%	98.3%	98.3%	82.0%	79.9%	85.4%

※ 得点率: 評価項目の評価点数 ÷ 評価項目における満点の点数

### 【評価基準】

評価項目: 「目的適合性」、「計画性」、「組織運営の適正性」、「財務状況」、「効率性」の5つの視点に基づき各指標について評価

警戒指標: 「目標達成度」、「経常損益」、「流動比率」、「借入金依存率」、「財務状況全般(法人の財務上の安全性について)4項目(公益法人は5項目)」

※上記8(9)項目について、基準に該当する場合には「警戒指標」として表示し、注意を喚起

総合評価ランク基準

OA: 合計得点率 $\geq$ 80%	かつ、警戒指標なし
OB: 70% $\leq$ 合計得点率 $<$ 80%	または、警戒指標が1
OC: 60% $\leq$ 合計得点率 $<$ 70%	または、警戒指標が2
OD: 合計得点率 $<$ 60%	または、警戒指標が3以上

整理番号	法人名	R6 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	目的性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率性		合計	評(前 年度 ラン ク)	
1	(公財) 山梨総合研究所	80.0%	100.0%	100.0%	81.8%	55.6%	80.4%		A (A)	<p>・令和5年度は、受託事業が急増した前年度に比べて、受託事業の件数及び受託事業収益額は減少したが、収益実績は目標額を上回っており、目的適合性の評点が上昇した。</p> <p>・一方、効率性については、事業費に対する受託事業収益の割合及び職員1人当たりの役務提供実績が前年度に比べて下がり、また管理費比率が上がったため、評点が低下した。</p> <p>・財務状況については、公益法人として過去の収支差額解消が必要となるために一般正味財産の計画的な減額を実施しているものの、受託事業の減少に伴い運転資金の借入れが減少したことにより、借入金依存率が下がったため、評点が上昇した。</p> <p>・受託事業収益が最も大きく経常収益の8割以上を占める一方、受託事業の発注は安定的ではなく受託事業収益は年により変動するため、安定した経営が維持できるよう、引き続き業務の継続的な効率化を図るとともに、収益機会の獲得に注力することが必要となる。</p> <p>・今後も、県内唯一の地域シンクタンクとして、地域における政策課題等の解決に向けた調査研究、人材の育成という本財団の設立目的に沿った活動が一層活発となることが期待される。</p>	<p>・令和5年度は収益の大半を占める受託事業の減少に伴う影響が様々な指標に表れたが、全体として安定した経営を維持している。受託収益は国や自治体の施策方針により変動が大きい、中長期的見地から安定した案件獲得を目指すとともに、取引先や業務プロセスの見直しなどによる経常コストの削減、自主研究への積極的かつ適切な支出、法人としての統治・運営力の強化に、今後も取り組んでいく。</p> <p>・自主研究については、大学、NPO団体等、引き続き様々なセクターと連携を図りながら、蓄積した地域の知見を活用し、地域に寄り添い、課題解決に資する研究・事業や質の高い提言活動を実践していく。</p> <p>・また、受託事業については、発信力の強化・認知の浸透を図るとともに、県や自治体との連携強化、ニーズの積極的な把握、計画策定や人材育成に資する取り組み等を通じて、地域から一層信頼され存在意義を認められるシンクタンクとしての役割を果たすことに努めていく。</p>
2	(公財) 山梨県国際交流協会	100.0%	100.0%	100.0%	81.0%	66.7%	84.4%		A (A)	<p>・令和5年度は、国際交流センターの施設管理が終了し、4月から国際交流・多文化共生センターの運営業務を行っており、多文化共生の社会づくりに関する事業や国際交流に関する事業等に取り組んだ。</p> <p>・会計処理の見直しに伴い当期一般正味財産増減額がマイナスになったことから財務状況の評点が低下した。</p> <p>・また、前年度実施のトルコ地震被害への募金に関する業務の終了に伴う事業費の減少によって人件費比率が上がったこと等により、効率性の評点が低下した。一方で、目的適合性の評点は上昇し、総合評価はA評価を維持している。</p> <p>・引き続き、国際交流と多文化共生社会の実現に向けた取り組み等を複合的に展開する拠点としての役割が求められており、今後もニーズに対応した事業展開を行い、安定運営を図ることが期待される。</p>	<p>・令和5年度からは国際交流・多文化共生センターの運営業務を担うなど、国際交流・多文化共生両分野に関する事業に取り組んでいる。</p> <p>・引き続き、国際交流と多文化共生社会の実現に向けた取り組みを複合的に展開する拠点として、地域の国際化に資する中核的組織の役割を十分に発揮することのできるよう、社会情勢や県民のニーズに即応した事業展開に取り組んでいく。</p> <p>・また、協会の体制や事業内容についての不断の見直しを行い、効率性の向上をはじめ、安定的な経営の維持・強化に努めていく。</p>
3	(株) 清里の森管理公社	90.0%	100.0%	100.0%	60.9%	77.8%	75.5%		B (B)	<p>・令和5年度は、事業収入については微減となったものの、電気小売業者の見直しや浄化槽保守点検の直営化などにより歳出削減を実現し、さらなる収支改善を図った結果、令和4年度と比較して当期純利益は増加した。</p> <p>・一方で、売買代金清算金に関する一時預り金が発生したことにより、流動比率及び自己資本比率が悪化することになり、財務状況の評点が低下した。総合評価は、前年度同様、B評価となった。</p> <p>・今後も周辺施設との連携したPR等や別荘管理業務の質向上等に積極的に取り組み、新設したバーベキュー場と連携しながらカフェテリア等各施設での増収を目指しつつ、別荘購入希望者の物件売買の促進やニーズの高い県産品販売の強化等に取り組むことで強固な財務基盤の構築を築いていくように努められたい。</p>	<p>・別荘住民のニーズの変化や観光客の動向を見極める中で、第1期再整備事業でリニューアルされた施設の効果的・効率的な運用に努め、施設利用人数の増加、満足度の向上を図っていく。</p> <p>・周辺施設等と連携した清里の森の魅力発信に取り組むとともに、公社からのアプローチによる物件の掘り起こしなどに注力し、収入の安定化に努めていく。</p> <p>・こうした取り組みを重ね、強固な財務基盤構築のもとニーズに応じた適切なサービスを安定的に提供することにより清里の森の資産価値の維持・増進を図っていく。</p>

整理番号	法人名	R6 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	計画性	の組織適正性	財務状況	効率性	合計		評(前年度)価(ランク)	総合的所見	
4	(公財) 山梨県環境整備事業団	100.0%	100.0%	100.0%	68.2%	77.8%	80.0%	・流動比率 ・将来負担見込 ・債務処理補助等	D (D)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・閉鎖された環境整備センターにおける汚水処理等の維持管理を行うに当たり、流動比率が3期連続100%未満であること、県の将来負担が見込まれること、経営支援補助金の交付や短期無利子貸付及び損失補償等の財政支援を受けていることから、警戒指標3項目に該当し、総合評価は前年度に引き続き、D評価となった。</li> <li>・普及啓発事業の職員1人当たり役務提供実績が下がったため、効率性の評点が若干低下した。</li> <li>・環境整備センターに関しては、令和7年度以降も引き続き埋立地からの浸出水の処理を行う必要性が確認されており、53億1900万円程度と見込んでいた最終赤字額について、令和7年度以降もセンターの維持管理を継続する必要があることから、その拡大の可能性が高まっている。</li> <li>・今後も引き続き、一般廃棄物最終処分場の運営・維持管理に係る受託業務を適正に遂行するとともに、環境整備センターについては、今年度策定予定の第五次改革プランに基づく県の財政支援の下で、赤字額が縮減できるよう財務健全化に向けた取り組みを着実に継続する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境整備事業団は、今後も、環境整備センターの適切な維持管理や一般廃棄物最終処分場の運営、廃棄物処理に関する調査研究や普及啓発等、設立目的に沿った業務を行っていく。</li> <li>・環境整備センターについては、想定した維持管理期間の最終年度(令和6年度)までに処分場を廃止できず、更に10年から15年程度の期間を要することが見込まれる。(環境整備センター水質予測等調査検討委員会答申(令和7年3月)以下「答申」という。)</li> <li>・このことから、第五次改革プラン中の令和7年度から令和10年度末までに処理が必要となる赤字額は、5億5百万円が見込まれ、令和10年度末までの累積赤字額は、54億87百万円程度となるが見込まれる。</li> <li>・累積赤字額の拡大抑制に向けては、周辺生活環境の保全を第一に、答申を参考として、合理的な観点から環境整備センターの維持管理コストの縮減について検討を進め、効率的な運営に努めていく。</li> </ul>
5	(公財) やまなし産業支援機構	100.0%	100.0%	100.0%	72.7%	88.9%	84.8%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は、コロナ禍を経て企業の設備投資意欲が増加したことにより、設備貸与、相談支援等の役務提供件数が前年度よりも増加した。これに伴い、事業費の増加がみられ、経常費用が増加しているものの、人件費比率や管理費比率が下がっており、効率性の評点は上昇している。</li> <li>・令和5年度決算において「収益認識に関する会計基準」を適用し、割賦販売取引の収益認識の方法を変更したため、過年度に割賦販売を行った設備にかかる割賦債権が収益計上され、支払うべき消費税が約2.2億円発生したことに伴い、一般正味財産が大幅な減少となった。これに伴い、自己資本比率が下がっており、財務状況の評点が低下している。</li> <li>・今後も、健全な財務基盤を維持しつつ、中小企業の資金繰り、販路開拓、価格転嫁、事業承継支援など多様なニーズに対する的確な支援により、県内産業経済の発展に寄与する役割を果たすことが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昨今の原材料価格の高騰や人材不足等、企業は多くの課題を抱えており、今後も役務提供の機会が一層増加することが予想されるため、各種相談への対応や設備貸与等の支援をワンストップで実行できる体制を整備するとともに、事業運営の効率化に取り組んでいく。</li> <li>・健全な法人経営の実現のため、財務諸表において適正な取扱方法を採用し、正確な経営状況の把握に努めていく。</li> <li>・引き続き、県内の産業経済の発展に寄与する支援機関として、多様なニーズに対応した各種事業の実施を図っていく。</li> </ul>
6	(一財) 山梨県地場産業センター	70.0%	100.0%	100.0%	95.7%	50.0%	85.1%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は、前年度の特例事例で生じたふるさと納税返礼品の前受金の減少に加え、売上の減少に伴い販売預り金が減少した。その結果、流動負債が減少し、財務状況の評点が上昇した。</li> <li>・効率性については、年間の施設入館者数の減少に加えて、職員補充及び最低賃金の上昇に伴い人件費が増加したことで、人件費比率等が上がったため、前年度よりも評点が低下した。また、経年劣化等により修繕費が増加し、管理費比率が上がったことで、効率性の評点が低下した。</li> <li>・総合評価はA評価を維持しており、今後も地場産業の健全な育成を図るため、販路拡大を推進するなど、更なる収益の確保に取り組むことが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開館40周年を迎えるにあたり、建物の老朽化に伴う修繕費の増加が問題となっているため、コスト削減策や効率的な運営体制の構築を検討し、経常利益の確保を図る。</li> <li>・来年度の開館40周年イベントをきっかけに、地域住民のみならず観光客に対する認知度を高め、施設の利用促進に努める。</li> <li>・昨今の売りに貢献しているふるさと納税事業への積極的な参入や、売り場のレイアウトや商品ラインナップなど既存事業を見直し、収益向上を図る。</li> </ul>
7	(公財) 山梨県農業振興公社	90.0%	100.0%	100.0%	95.2%	55.6%	87.8%	・将来負担見込	B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関からの借入を行う際に県が損失補償をしており、県の将来負担が見込まれることから、警戒指標のうち1項目に該当し、総合評価はB評価となった。</li> <li>・令和5年度は、農地中間管理事業における農地貸付面積、新規就農者数や県奨励品種等種苗の供給本数が増加したことにより、目的適合性の評点が上昇した。</li> <li>・効率性については、プロパー職員の欠員補充や新たに6次産業化事業に取り組んだことによる人員増等により、前年度に比べ人件費比率や管理費比率が上がったことが要因となって、評点が低下した。</li> <li>・令和5年度改定した改革プランに従った経営を行い、今後も債務の削減に努めることが求められる。また、市町村や農業協同組合等の関係機関との連携を図りながら、事業量が増加していく農地中間管理事業や県奨励品種等種苗供給事業等に対応し、本県農業の更なる発展に取り組むことが期待される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の設立目的である本県農業・農村の持続的な発展のため、公益目的事業である「農地中間管理事業」、「担い手育成対策事業」、「県奨励品種等種苗増殖・供給事業」を安定的に実施していく必要があることから、業務内容の見直しや効率化を図った上で必要な職員の増員を行い、年々増加する業務量に対応していく。</li> <li>・今後も、令和5年度に改定した改革プランに基づき、長期借入金の確実な返済を行うとともに、現在実施している収益事業による収益を安定的に確保しつつ、新たな収益事業についても検討を行うなど、経営健全化の取り組みを一層進めていく。</li> </ul>

整理番号	法人名	R6 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	計画性	の組織運営	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)	総合的所見	
8	(公財) 山梨県子牛育成協会	100.0%	100.0%	100.0%	86.4%	83.3%	90.2%		A (A)	<p>・令和5年度は、八ヶ岳牧場における家畜の受託頭数は目標数値を上回っているものの、豪雨に伴う道路通行止めの影響を受けてまきば公園の入園者数が減少となったことが影響し、職員1人当たり施設等利用人数が減少し、効率性の評点が低下した。</p> <p>・一方、財務状況は、飼料等の物価高騰の影響や設備修繕の影響を受けたものの、流動負債の減少などに伴う流動比率及び自己資本比率の上昇等がみられ、また当期一般正味財産増減額の赤字は前年度よりも減少しており、評点が上昇している。</p> <p>・引き続き、自給飼料の安定確保やさらなる経費削減に努めることが望まれる。また、今後も畜産農家の経営安定を図るとともに、甲州牛の生産基盤強化に努めるなど、本県の畜産振興に寄与することが期待される。</p>	<p>・八ヶ岳牧場については、飼料価格等の高騰等により支出が収入を上回る状況が続いている。今後も物価高騰の影響を受けることが想定されるが、自給飼料の安定確保や経費節減に努めることで経営の安定化を図る中で、積極的な事業展開に取り組んでいく。</p> <p>・まきば公園については、イベントの開催や近隣施設と連携した広報活動などを引き続き実施することで、利用者の増加を図っていく。</p>
9	(公財) 山梨県馬事振興センター	100.0%	100.0%	90.0%	86.4%	88.9%	90.2%		A (A)	<p>・令和5年度は、前年度と比較して開催大会数や強化トレーニング等参加団体は減少したものの、参加馬数に変更はなく、また大規模大会等の出場者が増加したことに伴い施設利用者数が増えた。これにより、職員1人当たり施設等利用人数が増加したため、効率性の評点が上昇した。</p> <p>・総合評価はA評価を維持しており、今後も経費削減を行うとともに、各関係機関との連携を強化し、新たな馬術大会、イベント、合宿等を積極的に誘致するなど、県内における馬事振興・普及に寄与することが期待される。</p>	<p>・令和6年度には、企業版ふるさと納税を財源に東京オリンピックで使用したオランダ産の白砂の敷設工事を実施したところである。これにより、参加人数や頭数の多い大規模な全国規模の大会を誘致するとともに、合宿の受け入れを推進し、公益目的事業である施設利用料収入の確保に努めていく。</p> <p>・また、大会オフシーズン(冬期間)における、馬を用いた委託試験や合宿等の施設の有効活用により、収益性を高めるとともに、光熱費や燃料費等の経費削減に努めることにより、財務状況の安定に取り組んでいく。</p> <p>・令和6年度には県主催の小淵沢エリア振興検討委員会が設置され、県馬術競技場は品格と安らぎを感じる「馬」のまちの主要施設に位置付けられたことから、北杜市や地域事業者との連携を密にし、小淵沢エリアの地域振興に積極的に努めていく。</p>
10	(株) 山梨食肉流通センター	70.0%	90.0%	90.0%	56.5%	88.9%	71.3%	・経常損失	B (B)	<p>・令和5年度は、人員減少や集荷頭数減少等の要因で、評価指標として設定している3つの目標値(「と畜頭数」、「枝肉加工収益」、「内蔵販売収益」)の全てにおいて実績数値が目標を下回り、目的適合性の評点が低下した。</p> <p>・財務状況については、売上高が増加した一方、原価高騰により売上原価が増加し、さらに賃上げにより販売費及び一般管理費が増加したため、経常損失が生じた。また、未払金が残っていたため、借入金依存率が上がり、財務状況の評点が低下した。</p> <p>・リスクマネジメントの向上は、当センターにおいて特に重要な事項であるが、業務マニュアル、引継書等の作成については、速やかに対応する必要があるため、公益財団法人日本食肉流通センターが公開している手引書等を参考に対応されたい。</p> <p>・自己資本が減少しており、今期の大きな経常損失により新たに警戒指標にも該当している。また、現状業務運営が悪化しており、このままの状態が続くと、債務超過に陥る可能性がある。本県唯一の食肉流通拠点として引き続き役割を果たしていくため、今年度改定される次期中期経営計画において、抜本的な経営改善を図られることが期待される。</p>	<p>・リスクマネジメントについては、公益財団法人日本食肉流通センターの手引書を参考とし業務マニュアルや引継ぎ書の作成に取り組む。</p> <p>・2期連続で赤字となり、業務運営を抜本的に検討し改善することを最重要課題とするとともに安定した黒字決算を必達目標とした中期経営計画を策定する。</p> <p>・収益の改善には、処理頭数の増頭が重要課題となることから集荷頭数の増頭に取り組んでいく。一方で、ただ処理頭数を増やすのではなく、経営改善に加え安心安全など畜作業を行うために2つの課題に対応していく。</p> <p>1つ目は、と畜頭数の増頭にに向けた職員増員である。高卒・大卒等の新卒求人を継続し、中途採用もインターネット求人を中心に活動していく。</p> <p>2つ目は施設や機械類の老朽化による修繕費を抑えつつも、安定した稼働を実現することである。処理頭数が増加すると消耗が早くなり、機械類のメンテナンスを怠ると更新サイクルが早まることで大きなコストアップとなってしまうため、「機器類の長寿命化整備事業」として事業化しオーバーホールなどの機械メンテナンスを一括で実施して、現在の機械類を長く使用し安定的な稼働を実現する。</p> <p>・また、当センターの課題である経営改善や施設老朽化対策として当社への出資機関である県と全農やまなし及び当社で構成する在り方検討会を発足した。本検討会により第三者の視点からの細部にわたる経営改善を図り、安定した経営の実現につなげていく。</p>
11	山梨県道路公社	70.0%	100.0%	100.0%	78.3%	100.0%	85.9%	・債務処理補助等	B (B)	<p>・雁坂トンネル事業の利用料収入が当初策定した経営計画の目標値を下回り、平成24年度から平成28年度までに生じた資金不足について、県が行った長期貸付の償還が残っており、警戒指標1項目に該当している。</p> <p>・富士山有料道路と雁坂トンネル有料道路の魅力発信を目的として、インスタグラムを活用した情報発信を実施するとともに、県内外からの観光誘客を図るため、やまなし観光推進機構主催の観光キャンペーンに参加してPRをするなど積極的に広報活動を実施している。</p> <p>・公社全体の経常損益は7期ぶり、当期純損益は4期ぶりに黒字に転換したものの、特に観光バス等の特大型車について、想定よりもコロナ禍からの回復が遅れており、通行料収入が目標数値を上回らない等、厳しい状況にあることから、事業の執行等を見直しつつ、経費の削減に取り組んでいる。今後も、計画的な維持修繕を実施しながら、継続した経費削減に努めるとともに、周辺自治体と協力することでリーフレットの配布やSNSによる情報発信に取り組むことで、有料道路の利用促進にも努められたい。</p>	<p>・雁坂トンネル有料道路では、引き続き、近県の道の駅、高速道路のサービスエリアなどでリーフレット配付を行うとともに、周辺自治体にも働きかけ、観光面での利用も促進し、通行量の確保を図り、県借入金の償還が計画どおり実施できるよう運営に取り組んでいく。なお、道路施設の老朽化対策、機械設備の更新については、本来管理者にも必要に応じた費用負担を求めるなど、引き続き、適正な維持管理に努める。</p> <p>・富士山有料道路では、コロナ禍から通行台数の回復がみられるものの、料金収入において依然として厳しい状況にあることから、事業の執行等を見直し、経費の削減に取り組んでいる。令和7年度も、観光バスなどの特大型車や大型車においてコロナ禍前の通行台数を確保することが難しいと予想されることから、経費削減に努めるとともに、リーフレットの配付やSNSによる情報発信により、有料道路の利用促進に努めていく。</p>

整理番号	法人名	R6 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合性	計画性	の組織運営	財務状況	効率性	合計		評(前年度)	総合的所見	
12	(公財) 山梨県下水道公社	100.0%	100.0%	100.0%	76.2%	61.1%	81.1%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公社の収入の大半が、流域下水道接続市町村の負担金を主な財源とした県からの委託料であることから、安定した経営がされており、総合評価はA評価を維持している。</li> <li>・令和5年度は、人件費比率の上昇や下水道使用人口の減少等に伴う職員1人当たり役務提供実績の低下が影響し、効率性の評点が低下した。</li> <li>・今後、公社の経営が急激に悪化するとは考え難いが、人口減少による下水道使用料収入の減収や下水道施設の老朽化に伴う事業費の増加等が見込まれる中で、引き続きコストを意識した一層の経営効率化に努める必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も公益財団法人として、収支相償の原則に基づき継続的及び計画的に収入・支出を執行し、安定した経営の維持に取り組んでいく。</li> <li>・令和6年度に策定する第6期経営計画[令和7年度～令和9年度]において、進行管理及び目標達成状況の評価を行い、次年度等に反映することにより円滑な事業運営に取り組んでいく。</li> <li>・公社運営について、人件費及び管理費の抑制を念頭に引き続き健全な経営に努め、人材育成に関する施策を充実させて下水道技術の維持・向上を図り、併せて数年先職員の退職が続くため、職員の中期的な要員計画を立案し、計画的な要員管理を行うとともに業務の効率化に努めていく。</li> <li>・下水道施設の老朽化等の対応については、蓄積した知識等により、適切な維持管理及びコストに配慮した修繕を行い、経営の効率化に努めていく。</li> </ul>
13	山梨県住宅供給公社	90.0%	100.0%	100.0%	65.2%	55.6%	73.4%	・将来負担見込 ・債務処理補助等	C (C)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度に債務超過から脱却した。但し、令和5年度も引き続き県からの将来負担見込、債務処理補助等があるためC評価となった。</li> <li>・財務状況については、借入金依存率が前年度に引き続き100%を切り、借入金が順調に削減できているものの、固定負債が減少し相対的に流動負債が増加したことで、流動比率が下がったため、評点も低下した。</li> <li>・一方、令和4年度より一部県営住宅に指定管理者制度が導入され、公社管理戸数が減少したことにより県営住宅等管理事業の委託料収入が減少し、効率性の評点が低下した。</li> <li>・令和5年度に改定した「第四次改革プラン」に沿って、令和20年度に予定している公社の解散に向けて、事業の縮小整理を計画的に進めていく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和20年度を目途とする公社解散へ向け、「第四次改革プラン」(令和6年度～10年度)に基づき、引き続き適切な事業実施や効率的な組織体制の下、利益確保に取り組み、借入金の削減に努めていく。</li> <li>・事業の縮小整理においては、令和4年度から一部の県営住宅に取り入れられた指定管理者制度への全面的移行を見据え、県及び指定管理事業者と連携し、公社ノウハウの活用及び継承に努めていく。また、分譲地内の公社保有附帯施設の移管等については、県と情報を共有し諸課題の解決に取り組むとともに、必要に応じ県からの支援を受ける中で移管先機関等との協議を継続し、保有資産の整理に取り組んでいく。</li> </ul>
14	(株) やまなしハイδροジェンカンパニー	80.0%	100.0%	88.9%	70.0%	87.5%	79.0%		B (B)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年2月に県が50%の出資をして設立された株式会社として、令和4年度が実質的な事業の本格実施となり、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託・補助事業による実証に向けた研究開発や、水素の販売を進め、令和5年度はその事業規模を拡大した。</li> <li>・収益は事業の受託にともなうNEDO及び県からの委託料と水素販売によるもの等で、費用は人件費と事業実施に要する経費からなっているところ、令和5年度の経常利益は4,774千円となり創業以来の黒字計上となった。</li> <li>・脱炭素の課題の解決に向けて、水素社会の実現に向けた先進的な取り組みを進める意義は大きい。一方、過去に計上した赤字により、依然として県の出資金を含めた自己資本が減少している状況にあるため、引き続き経常利益を確保とすることで、更に財務の健全性を向上していくことが求められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米倉山でのP2Gシステム管理運営で培ったノウハウを今後も蓄積し、P2Gシステムの技術開発を加速させるため、GI基金白州プロジェクトやNEDO福島プロジェクトといった大規模プロジェクトに参画し、当法人の設立目的である産業分野におけるカーボンニュートラルに貢献していく。</li> <li>・また、財務の健全性を安定的なものとするため、国の価格差支援制度に採択されることが非常に重要であり、まずはこれに注力する。採択された場合には、15年間にわたり安定的な収益が確保されるが、着実かつ長期間にわたって事業を遂行することが求められることから、増資による資本強化を実施し財務基盤の強化や組織体制の構築に取り組んでいく。</li> </ul>
15	(公財) 山梨県青少年協会	100.0%	100.0%	100.0%	85.7%	94.4%	92.2%		A (A)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和5年度は、県立愛宕山少年自然の家の施設廃止及び県立青少年センター集約化に伴う宿泊事業等終了の影響を受け、委託金収入や事業費等が減少した。</li> <li>・物価上昇の影響も伴い費用がかさんだことにより、当期一般正味財産増減額はマイナスとなり、財務状況の評点が低下した。</li> <li>・一方で、事業の積極的な取り組みにより、愛宕山こどもの国などの施設利用者数は増加しており、目的適合性の評点が上昇した。</li> <li>・今後も、積極的な広報活動や事業活動を行うことにより施設の利用促進を図るとともに、青少年の健全育成のため、効率的かつ安定した管理運営を遂行していく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後も安全で快適な研修・交流・憩いの場を県民に提供するとともに、利用者のニーズを的確に捉えた魅力ある事業を企画・実施し、関係団体との連携やSNS等を活用した広報活動を更に強化することにより施設利用者の増加に取り組んでいく。</li> <li>・引き続き外部委託の一括入札や燃料費、光熱水費等の経費節減に努め、効率的かつ安定した管理運営を行っていく。</li> </ul>

整理番号	法人名	R6 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		総合評価に対する対応
		適合目的性	計画性	の組織適正運営	財務状況	効率性	合計		評価(前年度)ランク	総合的所見	
1	(公社) 山梨県私学教育振興会	90.0%	80.0%	100.0%	83.3%	88.9%	86.5%		A (A)		
2	(公財) 山梨県生活衛生営業指導センター	100.0%	100.0%	100.0%	88.1%	94.1%	93.2%		A (A)		
3	(公財) 山梨県臓器移植推進財団	60.0%	100.0%	100.0%	90.5%	81.3%	87.4%		A (一)		

整理番号	法人名	R6 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		
		適合性	目的 計画性	の組織 適正運営	財務 状況	効率性	合計		評価(前 年度 ランク)	総合的所見	総合評価に対する対応
4	(公財) 山梨県緑化推進 機構	90.0%	100.0%	100.0%	90.9%	88.9%	92.3%		A (A)		
5	(公財) 山梨県スポーツ協 会	60.0%	100.0%	100.0%	90.9%	88.9%	89.1%		A (A)		
6	(公社) 山梨県農業用廃プ ラスチック処理セン ター	70.0%	90.0%	90.0%	95.5%	88.9%	90.2%		A (B)		
7	(公社) 山梨県畜産協会	70.0%	100.0%	100.0%	90.9%	88.9%	90.2%		A (A)		

整理番号	法人名	R6 評価結果(得点率)						警戒指標項目	総合評価		
		適合性	目的性	計画性	の組織 適正運 営	財務 状況	効率 性		合計	評価 (前 年度 ラ ンク)	総合的所見
8	(株) やまなしフレキシビ リティカンパニー	※令和5年度決算はあるものの、事業期間は2ヶ月であって有効な評価が困難なため、経営評価書をホームページに掲載はするが、経営評価はしない。									
9	(公財) やまなし文化学習 協会	60.0%	100.0%	100.0%	90.5%	77.8%	86.7%		A (A)		
10	(公財) 山梨県暴力追放 運動推進センター	100.0%	100.0%	100.0%	90.5%	88.9%	93.3%		A (A)		